

雇用失業統計研究会（第22回）議事概要

1. 日時 令和 7 年 3 月 10 日（月） 10:00～12:00
2. 場所 Web会議による開催
3. 出席者（構成員）

玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授[座長]
太田 聡一	慶應義塾大学経済学部教授
神林 龍	武蔵大学経済学部教授
黒田 祥子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授
篠崎 武久	早稲田大学理工学術院創造理工学部教授
中島 敬子	東京都総務局統計部社会統計課長
吉田 暁郎	厚生労働省職業安定局雇用政策課長
(樽見 晋平	中央労働市場情報官代理出席)
(オブ) 角井 伸一	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当) 付参事官(企画調整担当)付統計管理官
(統計局)	永島統計調査部長、小松調査企画課長、 奥野労働力人口統計室長 労働力調査担当：嶋北課長補佐、雨宮課長補佐 就業構造基本調査担当：内藤課長補佐
4. 議題
 - (1) 労働力調査の現況と精度改善に向けた課題について
 - (2) その他

5. 議事の概要

- (1) 「労働力調査の現況と精度改善に向けた課題について」（資料 1、2 及び 3）

【資料 1 関係】

- ・オンライン回答をさらに伸ばす戦略はあるか。オンライン回答率の目標はあるのか。また、オンライン回答のどの段階で回答者が躓いているのかは把握されているか。
→オンライン回答の入口で円滑にログインできていない高齢者などがおり、国勢調査と同様の QR コードを用いた案内などが有効とみているほか、ナッジ効果を踏まえたリーフレットの導入なども有効とみている。オンライン回答目標については政府目標である 50%を念頭に置いている。回答段階で言えば、ログインで躓くことが多い。ログインした後の回答で躓くことは少ないと思われるが、労働力調査特有の話として、（1 週間分の実績の記録が必要な調査項目である）就業時間を後日回答するため他の回答内容を一時保存したまま、送信を忘れてしまうケースが多くあり、改善が必要と認識。
- ・調査員のなり手不足への対応面からも、オンライン回答をてこ入れする必要があるだろう。
- ・オンライン回答率を引き上げて全体の回答率の引き上げを図るという戦略はそろそろ限界に近づいているのではないか。
→国勢調査と労働力調査の回答形態を詳細に比較分析した結果から、労働力調査においてはオンライン回答が有効な層の回答を掘り起こす余地があると考えている。
- ・国勢調査の回答率と比較した労働力調査の回答率の状況如何。
→両調査で同様な傾向を示している。
- ・国勢調査の有識者会議資料をみると、不詳対策として精緻な集計手法の導入が検討されているが、労働力調査には速報性が求められており、同様な対応は難しいと思われる。ただ、両調査

で同じような問題を抱えていることから、国勢調査の（実査面での）取り組みで改善された部分を労働力調査にも取り入れて改善につなげていくという方針でいいのではないかな。

- ・実査を担当する立場からみて、調査環境は非常に厳しいとみている。特にコロナの後半からは訪問者に対する闇バイト強盗等への警戒心から、調査対象者のガードが堅く、自治体職員が調査員に同行しても調査対象者に対応してもらえなかったりする状況。このような状況であるので、オンラインを軸に対応していきたい。
- ・若年者の未回答対策として何を進めているか。
 - （若年者に限るわけではないが）未回答者については「非協力」よりも「不在」の方が圧倒的に多い。調査票配布時に面会できなければ最終的にはポスティングで対応し、回答はオンラインでいただくという形になっている。引き続き様々なチャンネルを駆使して対応していきたい。
- ・回答率向上のためには、即効性はないが、統計リテラシー向上といった教育面の取り組みも重要。
- ・外国出身者対策について資料には「検討中」とあるが、急いで実装を進めた方がよい。今後、国籍別の失業状況に対する社会的関心も出てくると思われるし、誤差も小さくはないと思われるので、正確な把握に向けて外国出身者への回答対策を進めてほしい。
- ・結果表章で、高齢者の表章細分化を進めているのは、利用者としてはありがたい。

【資料2 関係】

- ・「概算値」から「確定値」に切り替えた場合、以前の系列との断層が生じるのではないかな。また、「確定値」切替え試算をみると、完全失業者や非労働力人口の動きは小さく就業者の動きが大きいという結果が出ているが、これは年齢などの属性別に切替え効果の大きさが異なるために違いが出ているのではなく、単純に就業者は実数の水準が大きいから切り替えの影響も大きく出ているという理解でよいかな。
 - 切り替えの影響が出るのは 2022～2023 年に限られると見込まれ、以前の系列との断層は生じないとみている。また、コロナ期の社会動態の動きの属性間の差が影響している可能性もあるものの、基本的には単純に実数の水準の違いが切替え前後の差に出ているとみている。
- ・仮に 2027 年に「確定値」でベンチマークを取り直すと、それまでの公表値とは①「概算値」と「確定値」の違い、②2025 年 9 月末のベンチマーク人口の違いの調整、という 2 点で数値が異なることになる。①と②が区別できるように、2 つ系列を算出した方がよいのではないかな。
 - 正式な公表値をどうするかは別として、参考値のような形で 2 つ系列を算出しておくことは可能と思う。
- ・算出の方法として 2 案示されているが、個票に乗率が付与される案の方が研究者の立場としてはありがたい。

【資料3 関係】

- ・非労働力人口の「就業内定者・学校卒業後につく」の試算値は既公表値よりも高く出ているが、この傾向について男女別にみた差はあるかな。
 - この項目の試算値と既公表値の差は、「15～19 歳」と「20～24 歳」の回答率に差があることに起因して生じているが、男女間での回答率に大きな差はなく、男女計と男女別では同じ傾向とみてよい。
- ・詳細集計の試算値について、バイアスが改善されるのはいいと思うが、ばらつきについてはどうみているのか。
 - （5 歳階級の結果についてはばらつきが大きい懸念があるが）結果表章上は現行と同様に 10 歳階級を中心とするので、誤差拡大についてはそれほどの懸念はないと考えられる。

- ・承知した。ただ、標準誤差は計算して確認しておいた方がよい。
- ・基本集計と詳細集計の両方で表章がある結果数値については、どちらの数値を使うべきか悩むことも多く、両集計で結果数値が揃っている方が使いやすい。

(2)「その他」(令和9年就業構造基本調査に向けて)

- ・調査票の大きさ(調査事項全体のボリューム)を変更する可能性はあるか。
→今のところ大きく変えることは考えていない。
- ・令和4年調査のオンライン回答状況如何。
→2割強と低い、これはコロナ期で郵送回答を認めていたため、郵送に回答が流れたとみている。次回調査では、プライバシーを気にする世帯に対してオンライン回答へ誘導していきたい。
- ・近年の人手不足傾向の中、関連する項目の調査は何か考えているか。
→人手不足自体は雇う側の問題なので世帯調査でとりにくいということはあるが、就業阻害要因の把握は重要と考えており、例えば設問 A10(非正規などの仕事についての理由)などは重要な設問と認識。
- ・「会社を辞めたいけれども(人手不足で)会社が辞めさせてくれない」といった層の把握も重要ではないか。
- ・設問 A13(就業時間増減希望)に関連し、就業時間を減らしたいけど減らせない方の背後要因を把握できるとよい。
- ・イギリスの労働力調査と同様に、副業収入が少しでも把握できるとよい。
- ・就業構造基本調査は地方自治体での行政施策上も重要。例えば、前回調査結果ではテレワーク実施状況と育児・介護状況とのクロス集計など、施策推進上有用であった。
- ・通学等の理由によらない若年無業者が最近増えている印象がある。この中には、就学期の引きこもり経験などが理由の場合もあると思われるが、設問 B6(就業非希望の理由)では「その他」などに含まれ把握が難しい。選択肢の工夫を考えてもいいのではないか。
- ・最近のトピックスとしては、転職、副業、ハラスメントがあげられると思う。このうちハラスメントについては就業構造基本調査では把握されていないが、主観的な把握で差し支えないので、転職や就業時間との関係などを分析できるようになるといい。
- ・設問 A9(今の仕事についての理由)で、高齢者の増加などもあるので、「自分の体調や障害を考慮して」といった選択肢があるとよい。
- ・本業・副業を問わず、自営と雇用の境界付近の就業形態が多様化している。こういった方の回答をし易くする観点から、設問 A1(従業上の地位・呼称)の選択肢を見直す必要を感じるが、既に選択肢が多く、悩ましいところ。
→前回調査諮問時の統計委員会からの指摘で、フリーランスの的確な把握と継続的な集計実施が言われている。フリーランスについては法制度が整ってきたが、実店舗の有無などは法律上の要件とされていないなどあり、引き続き情報収集をしていきたい。
- ・府省がフリーランスを定義する際に、現在の就業構造基本調査の調査項目の制約を考慮せざるを得ないという話もあるようなので、必ずしも前回調査の調査項目を維持する必要はなく、精緻な把握に向けた検討が必要なのだと思う。
- ・最近では、転職を希望しているが、実際には転職活動していない層の分析も求められている。設問 A12(転職希望の有無・理由等)の検討も必要ではないか。

(以上)